

事業報告

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 30 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しております。また先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

このような経済環境のもと、当空港の国内線につきましては、主力である羽田線が提供座席数の減少等により乗降客数が下振れしたものの、LCC（ローコストキャリア）による成田線および道内路線の底上げ効果もあり、昨年度を上回る結果となりました。一方、国際線につきましては、台北線が好調に推移したものの、昨年8月に天津線が運休となったことから、昨年度を下回る結果となりました。

函館空港の当期の航空運送状況は、乗降客数は前期に比べ 36,710 人の増加（前期比 2.1%増）の 1,794,509 人（国内線 1,604,476 人、国際線 190,033 人）となり、航空貨物は前期に比べ 861,212kg の減少（前期比 9.9%減）の 7,858,231kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、天津線の運休に伴う施設使用料収入の減少や免税売店の売上減少等が主な要因となり、前期に比べ 104,023 千円減収（前期比 3.7%減）の 2,680,845 千円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き、事業全般に亘るコスト削減に努め、前期に比べ 60,050 千円減少（前期比 2.7%減）しましたが、経常利益金額は前期に比べ 58,525 千円減益（前期比 11.1%減）の 470,633 千円となりました。これに特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 66,043 千円減益（前期比 12.5%減）の 463,145 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は、前期に比べ 32,994 千円減益（前期比 9.1%減）の 331,013 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等により、各地域において誘致活動が繰り広げられ空港間競争が激化する中、2017年の訪日外国人旅行者数は過去最高の2,800万人を超え、近年はインバウンド需要が地方圏においても波及する等、事業環境は大きく変化しつつあります。

こうした中で、ここ数年好調に推移しておりました当空港の国際線は、2016年の北京線・杭州線の運休に加え、昨年には天津線が運休したことにより、現在は台北線のみとなり、引き続き先行きに不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、引き続き関係機関と連携し、新たな国際線誘致、国内既存路線の拡充に向けトッププロモーション等エアポートセールスを積極的に展開してまいります。

また、本年3月には国際線ターミナルビルの保安検査場にてボディスキャナ（全身透視検査装置）の運用を開始する等、航空保安対策の強化を図り、さらにサービス向上を目的としたビジネスラウンジの改修および当社ホームページのリニューアルを実施し、利便性・快適性・機能性

の充実に努めたところであります。

今後も、航空機利用者や地域住民にとってより親しまれる魅力ある空港づくりを目指し、空港施設の充実や顧客満足の向上に向け、更なる努力をしてまいります。

一方、上下一体化等による効率運営を目指した空港経営改革につきましては、2016年にSPC（特別目的会社）による運営が開始された仙台空港や関西国際空港・大阪国際空港に続き、本年4月には神戸空港および高松空港においても民間委託が開始され、福岡空港・静岡空港等においても順次民間委託に向けた手続きが進められております。

北海道では、本年4月25日に国土交通省が「北海道内7空港特定運営事業等募集要項」を公表し、道内7空港（新千歳空港、函館空港、釧路空港、稚内空港、女満別空港、旭川空港、帯広空港）一括民間委託の動きが進められており、当社といたしましても、地域の振興発展につながる南北海道のゲートウェイ空港の実現に向け、より一層関係機関と連携を深め対応しなければならぬと考えております。

いずれにいたしましても、空港経営を取り巻く環境に大きな変化が見込まれる中、当社といたしましては、「安全」「安心」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のために貢献できる魅力ある空港づくりを追求するため、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期の主な設備投資は、国内線ターミナルビル防災対策工事およびビジネスラウンジ改修工事、国際線ターミナルビル保安検査場におけるボディスキャナ設置等（総額 82,543 千円）であり、その設備投資資金は、自己資金および空港警備機器整備費補助金で賄いました。

(4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区分	第45期 (平成26年度)	第46期 (平成27年度)	第47期 (平成28年度)	第48期 (平成29年度)
総資産 (千円)	8,718,513	8,607,341	8,899,404	8,670,685
純資産 (千円)	2,968,380	3,243,753	3,609,352	3,930,235
営業収益 (千円)	2,704,330	2,999,596	2,784,868	2,680,845
経常利益金額 (千円)	522,584	575,275	529,158	470,633
当期純利益金額 (千円)	323,568	372,717	364,008	331,013
1株当たり当期純利益金額	622円24銭	716円76銭	700円01銭	636円56銭

(5) 会社の概要

①設立年月日

昭和45年6月27日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食および物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品および土産品の販売、食堂および喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客および航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

(6) 主な事業所および使用人の状況(平成30年5月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	32	36.4	13.3
女子	29	35.6	8.2
計	61	36.0	10.9

(注)嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(7) 主要な借入先および借入額(平成30年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	2,382,608	22,000 (4.2)
株式会社北海道銀行	563,644	11,000 (2.1)
道南うみ街信用金庫	563,644	8,800 (1.7)
株式会社みちのく銀行	241,880	
北海道(地域総合整備財団)	144,704	
北海道	15,000	30,000 (5.8)
株式会社みずほ銀行	3,750	
計	3,915,230	71,800 (13.8)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成30年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 66名

(2) 大株主の状況(平成30年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	25,628
日本航空株式会社	50,000	9.6	16,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	22,000	4.2	111,000
株式会社北海道銀行	11,000	2.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役(平成30年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	水島良治	
専務取締役	山本伸志	
常務取締役	齋藤章生	
常務取締役	松本誠人	
取締役総務部長	笹谷幸司	
取締役	中林重雄	函館市副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 相談役
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	小笠原康正	(株)テーオーホールディングス 代表取締役社長
取締役	倉富安生	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 代表取締役
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	中宮安一	七飯町長

貸借対照表

平成30年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,302,490	流動負債	874,887
現金・預金	3,108,934	買掛金	75,415
営業未収入金	131,488	一年内返済長期借入金	551,008
商品・原材料・貯蔵品	44,502	未払金	21,215
前払費用	7,814	未払費用	43,432
仮払金	56	前受収益	63,526
繰延税金資産	9,694	預り金	6,597
		仮受金	3,891
		未払法人税等	52,896
		未払消費税等	56,904
固定資産	5,368,195	固定負債	3,865,562
(有形固定資産)	(5,000,608)	長期借入金	3,364,222
建物	4,153,455	預り保証金	216,230
建物附属設備	666,519	退職給付引当金	217,059
構築物	99,251	役員退職慰労引当金	25,293
車輛	33	金利スワップ	42,757
工具器具備品	72,667		
機械装置	5,718		
土地	2,961		
		負債合計	4,740,449
(無形固定資産)	(11,405)	純資産の部	
電話加入権	538	株主資本金	3,936,309
ソフトウェア	8,676	(資本金)	(260,000)
商標権	2,190	(利益剰余金)	(3,676,309)
		利益準備金	65,000
(投資等)	(356,181)	(その他利益剰余金)	(3,611,309)
投資有価証券	277,805	別途積立金	3,000,000
出資金	35	退職積立金	29,998
差入保証金	1,500	繰越利益剰余金	581,311
繰延税金資産	76,840		
		評価・換算差額金	△6,073
		その他有価証券評価差額金	23,659
		繰延ヘッジ損益	△29,733
		純資産合計	3,930,235
資産合計	8,670,685	負債・純資産合計	8,670,685

損益計算書

自 平成29年6月1日

至 平成30年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		2,680,845
貸室収入	1,341,145	
事業収入	1,339,699	
営業費および一般管理費	2,171,154	2,171,154
営業利益金額		509,690
営業外収益		8,934
受取利息および配当金	7,550	
雑収入	1,383	
営業外費用		47,991
支払利息	47,536	
雑損失	455	
経常利益金額		470,633
特別利益		80,624
補助金収入	30,796	
保険金収入	49,828	
特別損失		88,111
固定資産圧縮損	30,796	
機械設備等復旧費用	38,180	
役員退職慰労引当金繰入	19,135	
税引前当期純利益金額		463,145
法人税、住民税および事業税		133,269
法人税等調整額		△1,138
当期純利益金額		331,013

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 6 月 1 日
至 平成 30 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本計	評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金計		その他有価証券評価差額金	繰上損	延滞益		評価・換算差額等合計
			別途積立金	退職積立金	繰越利益剰余金							
前期末残高	260,000	65,000	2,700,000	47,159	576,297	3,388,456	3,648,456	1,204	△ 40,308	△ 39,103	3,609,352	
当期変動額												
剰余金の配当					△ 26,000	△ 26,000	△ 26,000				△ 26,000	
別途積立金の積立			300,000		△ 300,000	0	0				0	
退職積立金の取崩				△ 17,161		△ 17,161	△ 17,161				△ 17,161	
当期純利益					331,013	331,013	331,013				331,013	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								22,455	10,574	33,029	33,029	
当期変動額合計	0	0	300,000	△ 17,161	5,013	287,852	287,852	22,455	10,574	33,029	320,882	
当期末残高	260,000	65,000	3,000,000	29,998	581,311	3,676,309	3,936,309	23,659	△ 29,733	△ 6,073	3,930,235	

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- デリバティブの評価基準および評価方法
 時価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・・・・定額法
- 引当金の計上基準
 (1) 退職給与引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
 (2) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 (2) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
 (3) ヘッジ対象・・・・・・長期借入金
 (4) ヘッジ方針・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 (5) ヘッジ有効性評価の方法・・・・ヘッジ対象である借入の変動金利を固定金利にするものであり、有効性は100%であると評価しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更に関する注記]

9. 役員退職慰労金に係る規程の整備に伴い当期から役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。この変更により、当期の営業利益および経常利益はそれぞれ6,158千円減少し、税引前当期純利益は25,293千円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

10. 有形固定資産の減価償却累計額	6,204,578千円
11. 担保に供している資産 現金・預金	880,000千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

12. 当期末における発行済株式の数	520,000株
13. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項	

平成29年8月22日の第47回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	26,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	50円
基準日	平成29年5月31日
効力発生日	平成29年8月23日

14. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年8月21日の第48回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	40円
基準日	平成30年5月31日
効力発生日	平成30年8月22日

[税効果会計に関する注記]

15. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

16. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は27,519千円であります。

[1株当たり情報に関する注記]

17. 1株当たりの純資産額	7,558円14銭
18. 1株当たりの当期純利益金額	636円56銭

[その他の注記]

19. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監査報告書

謄本

函館空港ビルデング株式会社
代表取締役社長 水島良治殿

平成30年7月6日

監査役 寺島光一郎 印

監査役 中宮安一 印

私ども監査役は、平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第48期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

役員

(平成30年8月21日現在)

代表取締役社長	水島良治
専務取締役	山本伸志
常務取締役	齋藤章生
常務取締役	松本誠人
取締役総務部長	笹谷幸司
取締役	中林重雄
取締役	辻秀明
取締役	野口忠雄
取締役	渡邊和輝
取締役	小笠原康正
取締役	倉富安生
取締役	田中雅世
監査役	寺島光一郎
監査役	中宮安一

設備の状況

平成30年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	
国内線旅客ビル	3,836,529	4,256	52,785	3,893,570
国際線旅客ビル	951,623	1,495	30,748	983,866
国内線貨物ビル	131,073	0	0	131,073

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。

セグメント情報

平成30年5月31日

セグメントの概要

「施設管理運営事業」は、航空旅客取扱施設及び航空貨物取扱施設等の設備・運営事業、貸室業、その他空港ビルの運営を図るうえで必要な事業を行っています。「物販事業」は、売店等の運営を行っています。「飲食事業」は、レストラン等の運営を行っています。

(単位：千円)

平成30年5月期	セグメント			
	施設管理運営事業	物販事業	飲食事業	合計
売上高	1,430,408	1,079,880	170,557	2,680,845
セグメント利益	276,381	166,599	66,710	509,690
セグメント資産	8,183,664	256,076	230,945	8,670,685
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	217,254	6,798	6,131	230,183

注意事項

- ・このセグメント情報は、事業毎の経営状況の概要を把握するため試算したものです。
- ・円単位で計算し千円未満を四捨五入して記載しています。